

勘定別連結財務諸表

(1) 施設整備等勘定

連結貸借対照表
(平成24年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,779,973,318	
有価証券		4,509,958,870	
割賦売掛金		1,529,532,000	
事業貸付金		72,270,000	
販売用不動産		1,575,784,028	
たな卸資産		12,553	
前払費用		1,675,881	
未収収益		11,230,773	
未収入金		29,010,121	
前払金		6,809,863	
その他の流動資産		851,500	
貸倒引当金(△)		△ 124,590,553	
流動資産合計			10,392,518,354
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	14,444,139,824		
減価償却累計額	△ 3,909,260,408	10,534,879,416	
構築物	354,069,308		
減価償却累計額	△ 287,601,527	66,467,781	
機械装置	11,711,500		
減価償却累計額	△ 11,125,925	585,575	
工具器具備品	36,772,080		
減価償却累計額	△ 35,162,042	1,610,038	
土地		5,070,451,821	
有形固定資産合計			15,673,994,631
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		109,691	
その他		440,033	
無形固定資産合計			28,499,724
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,573,273,777	
関係会社株式		8,511,359,851	
出資金		500	
破産更生債権等		759,556,612	
敷金保証金		24,102,120	
長期前払費用		754,915	
貸倒引当金(△)		△ 727,600,525	
投資その他の資産合計			10,141,447,250
固定資産合計			25,843,941,605
資産合計			<u>36,236,459,959</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		154,286,972	
未払法人税等		6,720,788	
未払消費税等		664,200	
前受金		94,830,300	
預り金		3,409,648	
仮受金		7,094,393	
引当金			
賞与引当金	16,352,374	16,352,374	
流動負債合計			283,358,675
II 固定負債			
受入保証金		275,582,205	
引当金			
退職給付引当金	921,388,743	921,388,743	
固定負債合計			1,196,970,948
負債合計			1,480,329,623

連結貸借対照表
(平成24年3月31日)

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	52,556,013,685		
資本金合計			52,556,013,685
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 120,922		
資本剰余金合計			△ 120,922
III 連結剰余金			△ 18,162,452,665
IV 少数株主持分			362,690,238
純資産合計			34,756,130,336
負債純資産合計			36,236,459,959

連結損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用			
新事業支援業務費			
不動産賃貸事業原価	734,387,544		
貸倒引当金繰入	3,079,137		
役員給	229,054		
給与賞与諸手当	61,295,802		
法定福利費	5,901,241		
賞与引当金繰入額	4,677,791		
退職給付費用	42,246,074		
減価償却費	99,750		
その他新事業支援業務費	53,876,696	905,793,089	
経営基盤強化業務費			
不動産販売事業売上原価	315,551,164		
販売用不動産評価損	20,346,798		
不動産賃貸事業原価	392,189,264		
貸倒引当金繰入	5,152,822		
役員給	896,454		
給与賞与諸手当	80,272,437		
法定福利費	8,066,002		
賞与引当金繰入額	7,119,890		
退職給付費用	67,633,319		
減価償却費	31,290		
業務委託費・報酬費	61,143,252		
その他経営基盤強化業務費	63,146,501	1,021,549,193	
一般管理費			
役員給	2,991,264		
給与賞与諸手当	46,553,794		
法定福利費	7,366,406		
賞与引当金繰入額	4,083,646		
退職給付費用	33,599,145		
業務委託費・報酬費	36,162,104		
賃借料	48,046,558		
雑費	19,839,610		
その他一般管理費	21,252,635	219,895,162	
その他			
雑損	139,208	139,208	
持分法投資損失		32,910,663	
経常費用合計			2,180,287,315
経常収益			
貸付金利息収入		16,120,343	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	655,867,025		
不動産賃貸事業収入	1,604,328,551	2,260,195,576	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	8,292,174	8,292,174	
財務収益			
受取利息	3,900,299		
有価証券利息	22,210,470	26,110,769	
雑益		16,519,438	
経常収益合計			2,327,238,300
経常利益			146,950,985
臨時損失			
固定資産除却損		797,356	
臨時損失合計			797,356
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		494,506	
臨時利益合計			494,506
税金等調整前当期純利益			146,648,135
法人税、住民税及び事業税			5,724,088
少数株主損益調整前当期純利益			140,924,047
少数株主損失			964,457
当期純利益			141,888,504
当期総利益			141,888,504

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 709,769,395
	人件費支出	△ 251,187,545
	消費税等納付額	△ 59,428,468
	その他の業務支出	△ 40,085,677
	国又は地方公共団体からの受託収入	3,437,357
	事業貸付金等の回収による収入	167,688,009
	販売用不動産売却収入	579,464,745
	不動産賃貸料収入	1,627,092,521
	政府補給金収入	6,103,000
	その他の業務収入	23,627,233
	小計	1,346,941,780
	利息及び配当金の受取額	60,715,296
	法人税等の支払額	△ 6,196,640
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,460,436
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,455,000,500
	有価証券の償還による収入	3,360,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 434,000
	定期預金の預入による支出	△ 4,065,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,800,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360,434,500
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額	41,025,936
V	資金期首残高	93,947,382
VI	資金期末残高	134,973,318

連結剰余金計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,304,341,169
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	141,888,504
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,162,452,665</u>

I 重要な会計方針

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 1 社

特定関連会社名

株式会社南国オフィスパークセンター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 18 社

会社名

株式会社富山県総合情報センター

株式会社徳島健康科学総合センター

株式会社浜名湖国際頭脳センター

株式会社八戸インテリジェントプラザ

株式会社鹿児島頭脳センター

株式会社北九州テクノセンター

株式会社広島テクノプラザ

株式会社和歌山リサーチラボ

株式会社トロピカルテクノセンター

株式会社ブイ・アール・テクノセンター

株式会社とちぎ産業交流センター

株式会社アルカディア大村

株式会社北上オフィスプラザ

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

株式会社富山県産業高度化センター

株式会社津サイエンスプラザ

株式会社久留米ビジネスプラザ

石巻産業創造株式会社

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも 3 月 31 日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～30年
機械装置	8年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

販売用不動産

当連結会計年度に賃貸契約を解除した資産が 47,868,548 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	174,404 円
業務委託費・報酬費	10,155,635 円
通信運搬費	324,266 円
賃借料	2,514,984 円
水道光熱費	68,539 円
租税公課	38,956,331 円
消耗品・備品費	136,306 円
雑費	1,356,622 円
諸謝金	17,425 円
印刷製本費	172,184 円
合計	53,876,696 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,564,529 円
福利厚生費	20,066 円
旅費交通費	4,260,254 円
通信運搬費	760,082 円
賃借料	7,147,049 円
水道光熱費	678,620 円
保守修繕費	828,967 円
租税公課	30,139,695 円
消耗品・備品費	602,753 円
雑費	12,977,946 円
諸謝金	20,952 円

印刷製本費	1,145,588 円
合計	63,146,501 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,549,469 円
福利厚生費	506,270 円
旅費交通費	4,445,735 円
通信運搬費	2,789,719 円
保険料	64,814 円
水道光熱費	1,956,508 円
保守修繕費	3,914,082 円
租税公課	2,604,365 円
消耗品・備品費	2,118,853 円
研修活動費	327,322 円
諸謝金	577,315 円
印刷製本費	398,183 円
合計	21,252,635 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,779,973,318 円
定期預金	△2,645,000,000 円
資金期末残高	134,973,318 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,177,134,441 円
② 年金資産	255,745,698 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△921,388,743 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円

⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△921,388,743 円
(③+④+⑤)	

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	29,823,826 円
② 利息費用	11,261,649 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	102,393,063 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	143,478,538 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及

び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,779,973,318	2,779,973,318	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,619,942,160	5,630,268,000	10,325,840

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額8,974,650,338円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	9,825,294,204	△368,107,683	9,457,186,521	9,430,252,000
試作開発型事業促進施設	3,447,189,807	△81,564,021	3,365,625,786	2,881,326,000
都市型産業支援施設	2,354,658,582	△113,921,656	2,240,736,926	2,246,983,000
オフィスビル	266,799,775	△11,400,962	255,398,813	208,000,000
産業用地	422,689,819	△47,868,548	374,821,271	446,727,659
合計	16,316,632,187	△622,862,870	15,693,769,317	15,213,288,659

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

減価償却による減少 (15箇所) 368,107,683円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 81,564,021円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,921,656円

オフィスビル

減価償却による減少 (1箇所) 11,400,962円

産業用地

契約解除による減少 (1箇所) 47,868,548円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,027,923,657	734,387,544	—
試作開発型事業促進施設	229,589,464	138,966,424	—
都市型産業支援施設	287,593,448	223,286,773	—
オフィスビル	27,664,281	25,325,157	—
産業用地	31,557,701	4,610,910	—
合計	1,604,328,551	1,126,576,808	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,444,139,824	-	-	14,444,139,824	3,909,260,408	554,417,216	-	-	10,534,879,416	
	構築物	361,661,493	434,000	8,026,185	354,069,308	287,601,527	21,593,397	-	-	66,467,781	
	機械装置	11,711,500	-	-	11,711,500	11,125,925	26,889	-	-	585,575	
	工具器具備品	37,169,380	-	397,300	36,772,080	35,162,042	716,466	-	-	1,610,038	
	計	14,854,682,197	434,000	8,423,485	14,846,692,712	4,243,149,902	576,753,968	-	-	10,603,542,810	
非償却資産	土地	5,118,320,369	-	47,868,548	5,070,451,821	-	-	-	-	5,070,451,821	
	計	5,118,320,369	-	47,868,548	5,070,451,821	-	-	-	-	5,070,451,821	
有形固定資産 合計	建物	14,444,139,824	-	-	14,444,139,824	3,909,260,408	554,417,216	-	-	10,534,879,416	
	構築物	361,661,493	434,000	8,026,185	354,069,308	287,601,527	21,593,397	-	-	66,467,781	
	機械装置	11,711,500	-	-	11,711,500	11,125,925	26,889	-	-	585,575	
	工具器具備品	37,169,380	-	397,300	36,772,080	35,162,042	716,466	-	-	1,610,038	
	土地	5,118,320,369	-	47,868,548	5,070,451,821	-	-	-	-	5,070,451,821	
計	19,973,002,566	434,000	56,292,033	19,917,144,533	4,243,149,902	576,753,968	-	-	15,673,994,631		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	783,859	131,040	-	-	109,691	
	計	893,550	-	-	893,550	783,859	131,040	-	-	109,691	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	28,390,033	-	-	28,390,033	-	-	-	-	28,390,033	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	783,859	131,040	-	-	109,691	
	その他	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	29,283,583	-	-	29,283,583	783,859	131,040	-	-	28,499,724	
	投資その他の 資産	投資有価証券	4,468,135,831	5,161,815	2,900,023,869	1,573,273,777	/	/	/	/	1,573,273,777
関係会社株式	8,544,270,514	-	32,910,663	8,511,359,851	/	/	/	/	8,511,359,851		
出資金	500	-	-	500	/	/	/	/	500		
破産更生債権等	795,663,325	3,956,008	40,062,721	759,556,612	/	/	/	/	759,556,612		
敷金保証金	24,102,120	-	-	24,102,120	/	/	/	/	24,102,120		
長期前払費用	2,396,133	766	1,641,984	754,915	/	/	/	/	754,915		
貸倒引当金(△)	△ 729,034,690	-	△ 1,434,165	△ 727,600,525	/	/	/	/	△ 727,600,525		
計	13,105,533,733	9,118,589	2,973,205,072	10,141,447,250	/	/	/	/	10,141,447,250		

(注) 1 当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(2,900,023,869円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,077	12,553	-	14,077	-	12,553	
計	14,077	12,553	-	14,077	-	12,553	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,863,813,442	47,868,548	-	315,551,164	20,346,798	1,575,784,028	
計	1,863,813,442	47,868,548	-	315,551,164	20,346,798	1,575,784,028	

(注) 1 当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」は、「土地」勘定からの振替額を計上しております。

2 当期減少額のうち「その他」は、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,952,472	-	
	第7回 水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,957,646	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,610,000,000	1,610,000,000	1,610,000,000	-	
	第299回 利付国庫債券(2年)	100,130,000	100,000,000	100,048,752	-	
	計	4,509,650,000	4,510,000,000	4,509,958,870	-	
連結貸借対照表計上額合計				4,509,958,870		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	第125回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-			
	第305回 利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,984,165	-			
	第93回 利付国庫債券(5年)	4,998,500	5,000,000	4,998,875	-			
	第303回 利付国庫債券(2年)	5,000,500	5,000,000	5,000,250	-			
	計	1,109,979,000	1,110,000,000	1,109,983,290	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	<産業高度化施設出資>							
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	628,067,137	628,067,137	28,067,137			
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	289,594,367	289,594,367	△168,449,324			
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	590,103,582	590,103,582	10,828,210			
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	326,248,117	326,248,117	13,528,449			
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	475,891,023	475,891,023	59,454,947			
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	512,862,227	512,862,227	31,731,572			
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	437,534,283	437,534,283	25,194,856			
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	543,824,712	543,824,712	△8,588,266			
	(株)トロボカルテクノセンター	510,025,700	51,748,459	51,748,459	△458,277,241			
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	628,065,042	628,065,042	28,065,042			
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	369,263,215	369,263,215	△197,831,398			
	小計	5,489,478,180	4,853,202,164	4,853,202,164	△636,276,016			
	<産業業務機能支援施設出資>							
	(株)アルカディア大村	558,569,335	561,796,015	561,796,015	3,226,680			
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	493,083,183	493,083,183	△22,383,228			
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	593,334,888	593,334,888	48,975,531			
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	556,196,755	556,196,755	△1,196,816			
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,269,495	556,269,495	△9,899,309			
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	594,000,632	594,000,632	5,165,029			
	石巻産業創造(株)	504,010,452	303,476,719	303,476,719	△200,533,733			
	小計	3,834,803,533	3,658,157,687	3,658,157,687	△176,645,846			
	計	9,324,281,713	8,511,359,851	8,511,359,851	△812,921,862			
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得原価	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		<産業高度化施設出資>						
		(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-			
連結貸借対照表計上額合計				10,084,633,628				

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失780,011,199円の戻入額は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,488,100,000	417,110,000	375,678,000	-	1,529,532,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	214,770,000	-	142,500,000	-	72,270,000	
計	1,702,870,000	417,110,000	518,178,000	-	1,601,802,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 地域振興整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,312,461	16,352,374	21,312,461	-	16,352,374	
計	21,312,461	16,352,374	21,312,461	-	16,352,374	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,568,380,000	32,871,255	1,601,251,255	96,169,468	37,422,472	133,591,940	
一般債権	1,412,500,000	41,432,000	1,453,932,000	27,621,437	8,747,217	36,368,654	
貸倒懸念債権	75,600,000	-	75,600,000	34,474,031	-	34,474,031	
破産更生債権等	80,280,000	△ 8,560,745	71,719,255	34,074,000	28,675,255	62,749,255	
未収収益(割賦売掛金利息)	4,855,977	△ 929,936	3,926,041	94,958	3,247	98,205	
一般債権	4,855,977	△ 929,936	3,926,041	94,958	3,247	98,205	
事業貸付金	913,934,630	△ 172,125,009	741,809,621	734,613,542	△ 31,662,307	702,951,235	
貸倒懸念債権	214,770,000	△ 142,500,000	72,270,000	53,196,912	△ 1,893,046	51,303,866	
破産更生債権等	699,164,630	△ 29,625,009	669,539,621	681,416,630	△ 29,769,261	651,647,369	
未収入金(賃料等)	21,803,458	7,097,099	28,900,557	14,260,451	1,289,247	15,549,698	
一般債権	1,741,760	△ 275,333	1,466,427	-	-	-	
貸倒懸念債権	3,843,003	5,293,391	9,136,394	716,391	1,629,406	2,345,797	
破産更生債権等	16,218,695	2,079,041	18,297,736	13,544,060	△ 340,159	13,203,901	
計	2,508,974,065	△ 133,086,591	2,375,887,474	845,138,419	7,052,659	852,191,078	

(注)貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,089,657,708	130,524,454	43,047,721	1,177,134,441	
退職一時金に係る債務	386,504,875	29,505,642	33,075,412	382,935,105	
厚生年金基金に係る債務	703,152,833	101,018,812	9,972,309	794,199,336	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	268,510,432	△ 12,954,084	△ 189,350	255,745,698	
退職給付引当金	821,147,276	143,478,538	43,237,071	921,388,743	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
	計	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人
			取締役	高松 清之
			取締役	守末 陽一
			取締役	吉村 雅男
			取締役	青木 章泰
			取締役	尾崎 祐正
			常勤監査役	溝淵 良一
			監査役	伊野部 重晃
			監査役	藤村 明男
			(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業
代表取締役専務	荒木 勝			
代表取締役常務	本江 定次			
取締役	中村 茂信			
取締役	坂下 照夫			
取締役	岩崎 民憲			
取締役	西野 克彦			
取締役	藤木 正和			
取締役	根岸 幸博			
取締役	松本 眞明			
取締役	米田 広志			
取締役	峯田 光			
取締役	花野 博昭			
常勤監査役	立石 勝美			
監査役	新川 稔			
監査役	平瀬 隆			
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門
			代表取締役副社長	原 秀樹
			代表取締役専務	宮崎 勉
			取締役	八幡 道典
			取締役	遠藤 和良
			取締役	佐藤 直人
			取締役	木村 博人
			取締役	原 敏文
			取締役	高瀬 久志
			取締役	森 真一
			取締役	田村 幹司
			取締役	佐藤 允男
			取締役	岡川 和彰
			取締役	濱 義紹
			取締役	泉 理彦
監査役	前田 薫			
監査役	尾池 修二			
監査役	北村 啓一			
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	森永 春二
			取締役	御室 健一郎
			取締役	山内 啓司
			取締役	岡部 比呂男
			取締役	渥美 敏之
			取締役	山崎 泰啓
			監査役	藤田 貴久
			監査役	坂本 裕
			監査役	守田 泰男
			(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業
代表取締役	福島 哲男			
取締役	阿部 孝悦			
取締役	櫻庭 洋一			
取締役	奈良岡 修一			
取締役	佐々木 広幸			
取締役	川原田 教康			
取締役	小笠原 金一			
取締役	金濱 福美			
取締役	加藤 正貴			
取締役	村館 慶臣			
取締役	薮野 利治			
取締役	大嵐 良助			
取締役	吉田 誠夫			
常勤監査役	小湊 達雄			
監査役	山内 隆			

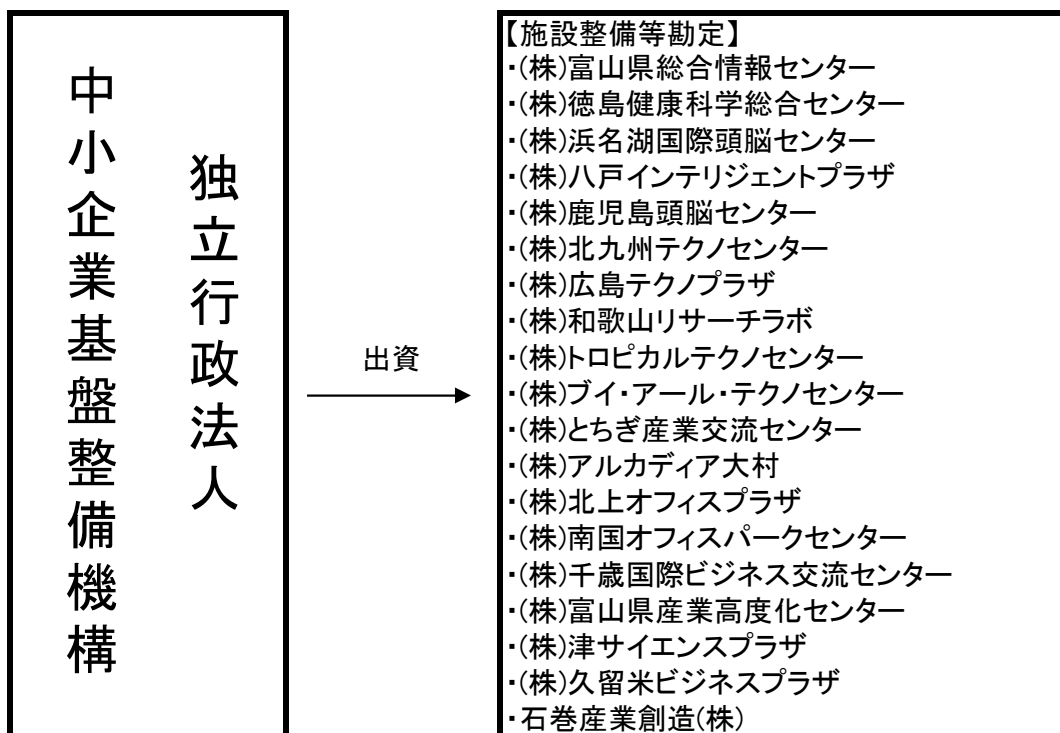
名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	中村 末廣	
			取締役副社長	前田 終止	
			専務取締役	山下 博美	
			取締役	白橋 大信	
			取締役	松山 澄寛	
			取締役	野元 浩一郎	
			取締役	森 博幸	
			取締役	梯 広幸	
			取締役	有馬 啓介	
			取締役	奥 智行	
			取締役	桑野 正敬	
			取締役	前田 晋	
			取締役	石田 修	
			取締役	後田 義彦	
取締役	稲葉 直寿				
監査役	松木田 義和				
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松崎 茂	
			代表取締役専務	佐藤 勤	
			取締役	石松 秀喜	
			取締役	塚元 憲郎	
			取締役	秋成 宏治	
			取締役	生山 武史	
			取締役	狩生 信安	
			監査役	岡村 英徳	
			監査役	白川 祐治	
			監査役	西村 仁哉	
			(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社
代表取締役専務	桑田 洋				
常務取締役業務部長	梅田 隆司				
取締役	津山 直登				
取締役	藏田 義雄				
取締役	清水 希茂				
取締役	川口 登史				
取締役	竹内 彰				
取締役	木下 博雄				
取締役	穂野 政人				
取締役	松島 秀昭				
取締役	賀谷 隆太郎				
常勤監査役	山下 至文				
監査役	法宗 亨昭				
監査役	糸山 幸一				
監査役	窪田 恒治				
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	仁坂 吉伸	
			代表取締役専務	中尾 正治	
			取締役	北口 和彦	
			取締役	田村 善章	
			取締役	池内 茂雄	
			取締役	藤村 忠司	
			取締役	谷口 博則	
			取締役	大門 達生	
			監査役	矢野 哲男	
			監査役	釜中 甫干	
			監査役	松上 洋	
(株)トロピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	名幸 穂積	
			取締役	安里 肇	
			取締役	玉城 直	
			取締役	新垣 昌光	
			取締役	辺野喜 信	
			取締役	大濱 薫	
			取締役	中村 秀樹	
			取締役	上間 秀二	
			取締役	富原 加奈子	
			取締役	稲福 桂一郎	
			取締役	名嘉 博幸	
			監査役	宮城 匡	
			監査役	玉城 理	

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)ブイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	豊田 良則	
			代表取締役専務	苅谷 富彦	
			取締役	江崎 禎英	
			取締役	酒井 吉則	
			取締役	坂井 達英	
			取締役	小川 秀樹	
			取締役	川崎 芳輝	
			取締役	佐々木 慎也	
			取締役	星野 鉄夫	
			常勤監査役	小林 巖	
			監査役	服部 守男	
			監査役	河田 昭男	
			(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社
取締役副社長	横松 薫				
常務取締役	桐原 光博				
取締役	大森 敏秋				
取締役	刑部 郁夫				
取締役	内田 龍雄				
取締役	青山 誠邦				
取締役	七井 真人				
取締役	森田 益夫				
取締役	板橋 昭二				
取締役	加藤 公博				
取締役	仙波 富美雄				
取締役	北村 光弘				
取締役	外山 英嗣				
取締役	青木 靖典				
取締役	羽石 是之				
取締役	増淵 正二				
取締役	細矢 淳				
取締役	木下 恒彦				
取締役	高岡 洋海				
取締役	渡部 幸一				
取締役	永野 尚				
取締役	菊池 功				
常勤監査役	奥村 光央				
監査役	鷹蒼 一成				
監査役	生出 栄				
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役兼取締役	松本 文昭	
			取締役	久保 一雄	
			取締役	加藤 純	
			取締役	辻 義宣	
			取締役	森 茂之	
			取締役	橋本 正利	
			取締役	尾崎 嘉生	
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	斎藤 伸	
			取締役	伊藤 彬	
			取締役	田村 均次	
			取締役	及川 義也	
			取締役	高橋 真裕	
			取締役	佐藤 安紀	
			取締役	浅沼 新	
			取締役	谷村 邦久	
			取締役	鈴木 充	
			取締役	中村 好雄	
			取締役	谷村 久興	
取締役	鈴木 功				
監査役	高木 晃三				
監査役	小林 輝夫				
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎	
			代表取締役専務	川端 正裕	
			取締役	三輪 忠則	
			取締役	野原 直彦	
			取締役	岩川 千行	
			取締役	小林 聖宣	
			取締役	土谷 浩昭	
			取締役	横須賀 英司	
			取締役	加藤 幸司	
			取締役	国山 尊典	
			常勤監査役	服部 賀須彦	
			監査役	吉田 守利	
			監査役	菅野 範幸	
監査役	長谷川 豊				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	池田 進
			代表取締役副社長	林 時彦
			代表取締役常務	森田 良重
			取締役	荒木 勝
			取締役	坂下 照夫
			取締役	藤木 正和
			取締役	麦野 英順
			取締役	山下 義順
			取締役	西田 吉輝
			取締役	南 義弘
			取締役	峯田 光
			取締役	花野 博昭
			常勤監査役	春日 貞夫
			監査役	新川 稔
監査役	南林 豊			
監査役	西田 隆文			
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	前葉 泰幸
			代表取締役専務	野田 和弘
			取締役	梶田 郁郎
			取締役	野口 正
			取締役	坂口 光
			取締役	吉田 誠太郎
			取締役	山本 哲也
			取締役	山口 修
			常勤監査役	山田 耕作
			監査役	川村 則之
監査役	小柴 眞治			
(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	檜原 利則
			代表取締役	北原 明彦
			専務取締役	松崎 賢明
			取締役	塚元 憲郎
			取締役	臼井 浩一
			取締役	二又 茂明
			取締役	稲永 辰夫
			取締役	田中 靖正
			取締役	農塚 博俊
			取締役	横山 巖
			常勤監査役	山下 規夫
			監査役	古賀 義幸
			監査役	柿本 眞左子
監査役	農塚 勉			
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	浅野 亨
			専務取締役	木村 和夫
			取締役	平泉 洋
			取締役	北村 悦朗
			取締役	今野 健吾
			常勤監査役	松原 英孝
			監査役	丹野 雅也
			監査役	高橋 賢志
監査役	木村 繁			

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役職員経験者はありません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は 当期末処理損失の額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	933,107,428	11,715,924	921,391,504	35,956,455	△ 1,330,287	△ 2,450,143	△ 68,108,496
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	1,867,491,643	46,096,944	1,821,394,699	211,286,223	11,201,535	5,579,168	81,394,699
(株)徳島健康科学総合センター	913,662,762	21,132,920	892,529,842	83,902,956	3,261,166	2,613,811	△ 956,670,158
(株)浜名湖国際脳センター	2,648,476,622	189,711,693	2,458,764,929	820,768,702	18,464,085	8,612,186	△ 41,235,071
(株)八戸インテリジェントプラザ	850,063,109	104,694,910	745,368,199	200,223,064	9,523,278	5,513,774	41,216,442
(株)鹿児島頭脳センター	1,146,795,824	67,316,352	1,079,479,472	265,687,963	41,444,997	24,960,656	133,336,590
(株)北九州テクノセンター	1,965,257,422	73,565,097	1,891,692,325	183,158,953	47,660,410	26,969,232	△ 345,563,004
(株)広島テクノプラザ	1,982,740,284	24,774,364	1,957,965,920	278,523,413	18,690,195	10,539,487	69,862,484
(株)和歌山リサーチラボ	1,614,342,024	37,250,358	1,577,091,666	151,857,080	△ 20,413,173	△ 21,390,173	△ 162,908,334
(株)トロボカルテクノセンター	518,665,663	408,096,454	110,569,209	780,984,121	△ 155,400,545	△ 156,350,545	△ 196,559,387
(株)ブイ・アール・テクノセンター	2,464,335,219	56,752,555	2,407,582,664	373,395,714	2,045,981	157,460	101,887,939
(株)とちぎ産業交流センター	1,698,175,708	17,412,639	1,680,763,069	74,579,741	4,098,939	3,098,739	△ 1,050,236,931
(株)アルカディア大村	1,662,752,236	45,716,039	1,617,036,197	133,477,248	△ 2,541,598	△ 3,515,493	△ 109,963,803
(株)北上オフィスプラザ	1,484,906,276	13,052,974	1,471,853,302	95,440,830	3,522,439	△ 2,581,561	△ 331,936,349
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,756,135,997	18,159,218	1,737,976,779	117,408,462	14,843,787	7,858,888	△ 19,523,221
(株)富山県産業高度化センター	1,520,105,244	111,073,463	1,409,031,781	101,302,627	2,451,342	1,390,756	△ 110,968,219
(株)津サイエンスプラザ	1,464,427,798	10,710,182	1,453,717,616	52,382,311	751,522	△ 198,478	△ 114,282,384
(株)久留米ビジネスプラザ	1,862,001,413	30,251,961	1,831,749,452	127,437,443	21,390,493	20,408,746	△ 18,421,280
石巻産業創造(株)	737,807,693	9,716,464	728,091,229	48,129,810	18,629,852	17,881,845	△ 711,408,771

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	560,186,951	-	1,485,686	578,633,463	558,701,265
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	288,746,278	848,089	-	458,043,691	289,594,367
(株)浜名湖国際脳センター	12,000	579,275,372	579,275,372	-	-	579,275,372	579,275,372
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)和歌山リサーチラボ	12,000	552,412,978	551,200,634	-	7,375,922	552,412,978	543,824,712
(株)トロボカルテクノセンター	12,000	510,025,700	124,923,441	-	73,174,982	510,025,700	51,748,459
(株)ブイ・アール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	368,582,423	680,792	-	567,094,613	369,263,215
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	558,569,335	-	-	558,569,335	558,569,335
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	489,663,387	3,419,796	-	515,466,411	493,083,183
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	12,000	557,393,571	555,647,773	548,982	-	557,393,571	556,196,755
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	556,345,444	-	75,949	566,168,804	556,269,495
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	588,191,906	643,697	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	12,000	504,010,452	296,023,362	7,453,357	-	504,010,452	303,476,719
合計		9,902,915,176	8,884,341,489	13,594,713	82,112,539	9,902,915,176	8,815,823,663

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名称	区分	金額
関連会社		
(株)アルカディア大村	前払金	163,800
(株)アルカディア大村	敷金保証金	468,000
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスプラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスプラザ	未払金	7,634
(株)津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000

25-2 独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	金額	割合	独立行政法人の発注等に係る売上高					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
関連会社									
(株)富山県総合情報センター	211,286,223	109,079	0.05%	-	-	-	-	-	-
(株)アルカディア大村	133,477,248	1,986,604	1.49%	-	-	-	-	1,872,000	1.40%
(株)富山県産業高度化センター	101,302,627	3,700	0.00%	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	52,362,311	675,000	1.29%	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造(株)	48,129,810	360,000	0.75%	-	-	-	-	-	-

(注)1 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。

2 (株)アルカディア大村の「競争性のない随意契約」1,872,000円は、事務所借りに係る契約であります。